

地域型保育における 保育の質の確保に対する考えは

市の実情に合わせた きめ細かい方策を検討したい

赤野 秀二 議員(共産) 平成27年4月から、子ども子育て支援新制度の本格実施が予定されている。そのうち、学童クラブについては、新たに小



学校4年生から6年生が入会の対象となるが、市はどのように対応する考えか。
子ども家庭部長 ニーズ調査の結果等を踏まえて今後の方策を検討していきたいと考えている。

議員 新制度では、家庭的保育や小規模保育など地域型保育が給付対象となるが、施設の設備や運営の基準が保育所よりも低い場合、事業者間で保育水準の格差が生じるのではないかと考える。

そこで、保育の質の確保について、市の考えを聞きたい。子ども家庭部長 新制度は、それぞれの特性に応じた基準を設定することが必要であるとしている。そのため、地域や施設によって偏りが発生しないよう、本市の実情に合わせたきめ細かい支援方策を検討していきたい。

認知症の早期発見のための 市の取り組みは

65歳以上で要介護等認定を受けていない方を対象に健康チェックを実施している

備 邦彦 議員(友愛) 認知症対策では、早期発見による進行の防止が有用と聞くが、早期発見のための市の取組を聞きたい。

福祉保健部長 65歳以上で要介護等認定を受けていない方を対象に、毎年、心と体の健康チェックを行い、回答内容や介護予防コーディネーターの判断に基づき、認知症予防教室の案内をしている。

また、認知症について、家族や近隣住民から相談があった場合には、職員が本人と会

い、必要に応じて介護保険制度による支援や受診につなげているところである。議員 認知症の治療体制についての実態はどうか。福祉保健部長 認知症疾患医療センター等での受診結果を基に治療方針を確定した後、地域のかかりつけ医に引き継ぐ場合や認知症専門外来、精神科、心療内科で診断、治療を行う場合等、本人の症状に合わせた治療が行われているものと認識している。

他府中市の空き家対策について

クレジットカード払いを 市税等に適用する場合のメリットは

支払い方法が選択できることや 期限内納付率の向上が期待できる

吉村 文明 議員(公明) 公共料金等をクレジットカードで支払う人が増えており、割合の多いものでは携帯電話の通話料、インターネットのプロバイダー料金、それに加え、

光熱水費、新聞購読料など支払える範囲が広がっている。本市でもクレジットカード払いの拡充に取り組んでほしいが、市税等に適用する場合のメリットを聞きたい。

市長 一括、分割の支払い方法が選択できることや期限内納付率の向上等が期待できる。

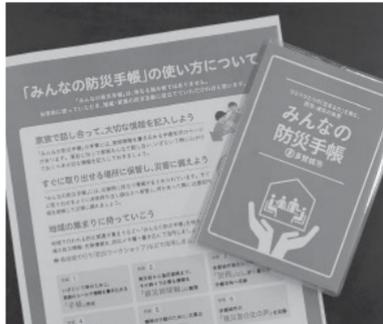
防災ハンドブック改訂版を 「使って身に付ける」ものと 進化させる考えは

「使って身に付ける」という観点に 配慮したハンドブックの 作成を進めていきたい

西村 陸 議員(公明) 市地域防災計画の改訂で、本市の防災への取組も新たな段階に移行したと認識するが、防災ハンドブックの改訂版制作に当たっての考え方を聞きたい。

行政管理部長 現行のものは、一般的な内容に本市の情報を付け加えたもので、若干独自性に欠ける部分などがある。そのため、被害想定、家庭内備蓄の必要性、避難方法など市民の関心が高い情報を分かりやすく掲載したものにな

り、必要に応じて介護保険制度による支援や受診につなげているところである。



▲多賀城市の「みんなの防災手帳」

るよう検討を進めている。議員 多賀城市等の被災経験から生まれた先進事例をモデルに、読むハンドブックから「使って身に付ける」ものへと進化させる考えはないか。行政管理部長 防災訓練や自治会、学校、職場など様々な場所でも、自助、共助について話し合うきっかけとなるような「使って身に付ける」という観念に配慮したハンドブックの作成を進めていきたい。

他 災害時における情報伝達手段の充実について

ロコモティブシンドローム対策の 啓発に取り組む考えは

市民の生活習慣改善のために 啓発を進めることが重要と考える

福田 千夏 議員(公明) ロコモティブシンドローム(ロコモ)とは、骨や関節など運動器の障害等により移動能力が低下し、寝たきりや介護が必要になる危険性が高い状態を示している。

高齢者の健康寿命を延ばすロコモ対策の啓発、普及は医療費や



▲「元気一番!! ふちゅう体操」でロコモ予防

介護サービスの抑制にもつながるため、本市でも取り組むべきと考えるがどうか。市長 市民がロコモ予防の必要性を理解し、食事や運動など生活習慣の改善に取り組むよう、関係機関が連携をとりながら啓発を進めていくことが重要と考えている。議員 ロコモ予防を取り入れた市の事業について聞きたい。福祉保健部長 「元気一番!! ふちゅう体操」の普及を行っている。また、リフレッシュセミナーの開催や20歳から70

市教育委員会の役割や 実施体制を検討していきたい

前田 弘子 議員(ネット) 就学相談などにおいて、障がいのある児童・生徒が通常学級に通うための条件として親の付き添いを求めることはあるか。教育部長 就学相談では、就学指導協議会の判断を受けた後、就学相談員が保護者と面談等を行って就学先を決めているが、条件として付き添いを求めることはない。

議員 実態として親が常時付き添っている例などがあると聞くが、付き添いは求めないことを原則とし、教員や学校

支援員が付き添う体制を拡充する考えはないか。教育部長 現状では可能な範囲で保護者に付き添いをお願いせざるを得ない場面があるため、原則とすることは難しいものと捉えている。また、体制の拡充については、国や都の動向を踏まえながら、市教育委員会の役割や実施体制を検討していきたいと考えている。

他 学校給食センターの建設について、大規模調理の計画に無理はないか

教材費の一部が 保護者負担になったと聞くが 財政がひっ迫しているのか

ドリル等は児童・生徒に 還元されるものであるため 私費負担が適当と判断した

目黒 重夫 議員(共産) 本市の教育施策の中で内外から高く評価されてきた教材費の公費負担が、平成26年4月から一部保護者負担になったと聞くが、教材費を保護者負担にしなければならぬほど財政がひっ迫しているのか。教育部長 今回の見直しは、市の財政状況のみを理由としたわけではなく、事務事業点検の結果や近隣自治体の水準などを勘案して行ったものである。

また、ドリル・ワークは児童・生徒に還元されるものであるため、公費負担よりも私費負担が適当であると判断している。議員 還元とは、受益者負担を意味するものと考えているが、教育委員会は学校教育に受益という考え方をもち込むつもりなのか。教育部長 現在、市は手数料や使用料の見直しを進めており、教材費についても受益者負担の適正化などといった趣旨は市の方向性と同じものではないかと考えている。

歳

の女性市民を対象に骨粗しょう症検診を実施し、予防に必要な運動や食事メニューの紹介等を行っている。(その2)